

船橋市立医療センター建替事業 事業収支計画について

1. 概算整備事業費について

項目	基本設計 概算整備事業費	実施設計 概算整備事業費
設計・工事監理委託料等	15.2 億円	17.9 億円
工事費（駐車場等付属施設含む）	560.0 億円	571.2 億円
医療機器等整備費	74.0 億円	74.0 億円
移転費用	1.7 億円	1.7 億円
用地取得費	58.6 億円	58.4 億円
合計	709.5 億円	723.2 億円

基本設計概算整備事業費からの変更点

- 実施設計概算工事費の反映
- 工事監理委託料等の見直し

2. 概算工事費について

(1) 概算工事費増加の要因

- 資材費や労務費の上昇による建設費の高騰
- 国土交通省 公共建築工事共通費積算基準の改定（経費の算定方法の改定）

基本設計概算工事費			実施設計概算工事費		
項目	概算工事費	備考	項目	概算工事費	備考
病院本棟	438 億円	延べ面積：約53,650㎡	病院本棟	462.8 億円	延べ面積：約53,182㎡
エネルギーセンター	35 億円	延べ面積：エネルギーセンター約1,060㎡、医療ガス棟約60㎡	エネルギーセンター	41.2 億円	延べ面積：エネルギーセンター約1,332㎡、医療ガス棟約60㎡
立体駐車場	24 億円	延べ面積：約15,690㎡	立体駐車場	18.7 億円	延べ面積：約11,510㎡
院内保育所	3 億円	延べ面積：約320㎡	院内保育所	0.0 億円	将来対応
地盤改良	35 億円	液状化対策・圧密対策 建物下液状化対策含む	地盤改良	27.6 億円	液状化対策・圧密対策 建物下液状化対策含む
敷地造成	5 億円		敷地造成	5.5 億円	
外構	20 億円	玄関前雨除けシェルター、平面 駐車場等含む	外構	15.4 億円	玄関前雨除けシェルター、平面 駐車場等含む
合計	560 億円		合計	571.2 億円	

(2) 実施設計概算工事費の経緯と分析

時期	項目	増減額	概算工事費	備考
R5.2	基本設計概算工事費		560 億円	減額検討12億円 548億円で事業収支検討 R5年1定健康福祉委員会で報告
R5.4	国土交通省 共通費積算基準の改定	5 億円	565 億円	560億円の時の直接工事費で、新基準による共通費を計算
R5.5	実施設計開始前の 減額検討結果	-21 億円	544 億円	健康福祉委員会報告12億円減 +実施設計開始前の検討9億円
R5.12	実施設計概算工事費		578 億円	設計者より実施設計概算工事費
R6.1	実施設計概算工事費 算出後の減額検討	-7 億円	571 億円	設計者と更なる減額検討
R6.2	工事費予算案提出		571 億円	

経費の改定 (565億円-560億円) 5 億円

物価上昇 (578億円-544億円) 34 億円 6.25%

減額検討効果 -28 億円

基本設計概算工事費からの増額 11 億円

(3) 減額検討内容について

病院機能に大きな影響を及ぼさない範囲で減額項目を検討

- 立体駐車場の規模見直し
- 手術室 2 室の内装を将来対応
- 機能に大きな影響がない範囲の液状化対策の地盤改良の見直し
- 圧密対策の地盤改良工法の見直し
- 外装・内装及び外構の仕様の見直し
- 院内保育所を将来対応
- 搬送設備（気送管）の範囲縮小
- 屋上庭園の取りやめ
- 会議室等の可動間仕切りの取りやめ 等

3. 病院の事業収支計画の見直し

(1) 前提条件の見直し

① 一般会計負担金の考え方

一般会計の負担をすべて総務省が定める繰出基準の範囲内とした。

- 土地購入費の元利償還金に係る一般会計の負担割合を2分の2（全額）から2分の1とした。
- 災害拠点病院等に必要な施設整備費等の元利償還金に係る一般会計の負担割合は2分の2とする。〔変更なし〕
- 上記以外の建設改良費の元利償還金に係る一般会計の負担割合は2分の1とする。〔変更なし〕

② 収支に係る条件の見直し（収益または収入増・費用減の項目）

見直し内容	見直し前		見直し後		備考
	基本設計概算		実施設計概算		
1 入院単価 外来単価	令和5年度予算を基準		令和6年度予算を基準 (コロナの影響がないものとして積算)		R5 決算見込（12月時点） 入院単価：92,227円 外来単価：22,443円
	入院単価	87,884円	入院単価	94,813円	過去10年間の実績増加平均の 0.6掛けで算定
	R22迄	1,200円/年増	R22迄	1,300円/年増	
外来単価	21,305円	外来単価	24,049円		
R22迄	420円/年増	R22迄	470円/年増		
3 長期前受 金戻入	土地全額、医療機器1/2起債 一般会計負担金は上記の元利償還金に対し、土地は全額、医療機器は1/2		土地及び医療機器全額起債 一般会計負担金は上記の元利償還金に対し、1/2。償却資産である医療機器への負担金増		償却資産に含まれる一般会計負担分の割合が増えたため、長期前受金として収益化できる金額が増加
3 経費	開院後は、令和5年度予算の経費率17.0%で固定		開院後は、令和6年度予算の経費率15.2%で固定		時点修正
4 駐車場収入	計上なし		100万円/月を計上		駐車場の維持管理に要する費用を考慮し有料化を検討
4 地方交付 税措置率 の高い企 業債	災害拠点病院等の施設整備に係る企業債 約13.3億円		災害拠点病院等の施設整備に係る企業債 約24.4億円		一般会計負担金収入 約11.1億円 増加
6 県補助金	約18億円		約22億円		約4億円 収入増加 基準単価172,910円/㎡ ⇒203,830円/㎡

③ 収支に係る条件の見直し（費用または支出増・収益減の項目）

見直し内容	見直し前	見直し後	備考	
	基本設計概算	実施設計概算		
3 条 予 算 関 係	1 病床稼働率	R10からR40 90%で固定	R10からR40 86.8%から90%で推移	診療圏の医療需要と市の人口推計を考慮
	2 給与費 人員配置	R14 医師 166人 看護師 643人 医療技術職 188人 事務職 62人 会計年度職員 259人 合計 1,318人	R14 医師 170人 看護師 676人 医療技術職 183人 事務職 56人 会計年度職員 297人 合計 1,382人	部門ヒアリング等による職員数の見直し
	3 減価償却費	工事費（工事監理含） 約551.5億円	工事費（工事監理含） 約576.5億円 手術室等増設時整備費 約2.5億円	時点修正
	4 資産減耗費	令和5年度予算額 約2,300万円で固定 （既存建物除く）	例えば医療機器は10年で廃棄と想定 約1,800万円から約3,200万円を計上	医療機器等の廃棄時期を未定としていたが、廃棄時期を想定して計上
	5 企業債発行額と企業債償還金（支払利子）	医療機器等整備費74億円の1/2 （37億円）に企業債	医療機器等整備費74億円の全額（74億円）に企業債	市負担額及び病院負担額を減らすための手法を検討
		借入利率 医療機器0.2% 建設工事等1.2%	借入利率 医療機器0.7% 建設工事等1.8%	直近の利率+ α
	6 材料費	開院後の材料費率 令和5年度予算の材料費率31.1%を 起点に毎年0.1%上昇させ令和22年度に32.5% 以降32.5%で固定	開院後の材料費率 令和6年度予算の材料費率32.3%で固定	費用は医業収益に連動して増加するため、医業収益の中に占める材料費の比率を固定
7 現病院の解体時期	現病院の解体 開院2年目 保守維持管理費 計上せず	現病院の解体 開院10年目 保守維持管理費を新規計上	跡地検討期間の確保や費用負担の影響を考慮し、現病院の解体時期を見直し	
4 条 予 算 関 係	8 企業債発行額と企業債償還金（元金）	企業債発行額 用地取得費 58.6億円 工事費（設計等含）539.8億円 医療機器 37億円 合計 635.4億円	企業債発行額 用地取得費 58.4億円 工事費（設計等含）541.2億円 医療機器 74億円 合計 673.6億円	市負担額及び病院負担額を減らすための手法を検討 企業債発行額を抑制するため、建設年度に建設改良費として20億円を支出
		借入利率 医療機器0.2% 用地・建設工事等1.2%	借入利率 医療機器0.7% 用地・建設工事等1.8%	直近の利率+ α
	9 フルオープン前の整備費	フルオープン前は開院3年目 手術室等増設に係る整備費は当初 工事費に計上	フルオープンは開院5年目 フルオープンの前年（令和13年度） に手術室等増設に係る整備費を計上	人材確保や育成を考慮しフルオープン時期の見直し
10 医療機器等更新費	R10以降は医療機器等更新費 4億円で固定	R20（開院11年目）以降は医療機器等更新費を4億円から7億円に増額	近年実績を考慮	

(2) 病床稼働率の見直しについて

- 開院後一律 90%としていた病床稼働率を、診療圏の推計入院患者数や市の人口推計を用いた病床稼働率に見直した。
 - 開院 1 年目の令和 10 年度から令和 40 年度の間で 86.8%から 90%で推移する見込み。

R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
開院0年目	開院1年目	開院2年目	開院3年目	開院4年目	開院5年目	開院6年目	開院7年目	開院8年目	開院9年目	開院10年目
81.7%	87.8%	90.0%	90.0%	90.0%	87.8%	87.9%	87.9%	88.0%	88.3%	88.7%
R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30
2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048
開院11年目	開院12年目	開院13年目	開院14年目	開院15年目	開院16年目	開院17年目	開院18年目	開院19年目	開院20年目	開院21年目
89.0%	89.4%	89.7%	89.7%	89.8%	89.4%	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%	89.0%
R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40	
2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	
開院22年目	開院23年目	開院24年目	開院25年目	開院26年目	開院27年目	開院28年目	開院29年目	開院30年目	開院31年目	
88.6%	88.5%	88.3%	88.1%	88.2%	87.7%	87.3%	87.0%	86.8%	86.9%	

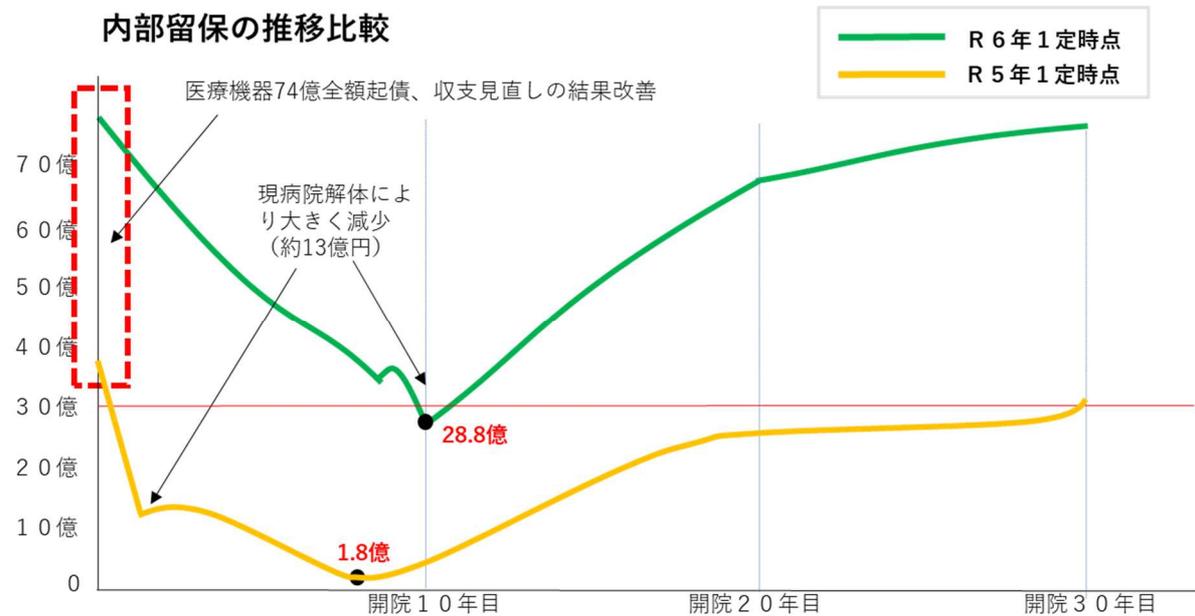
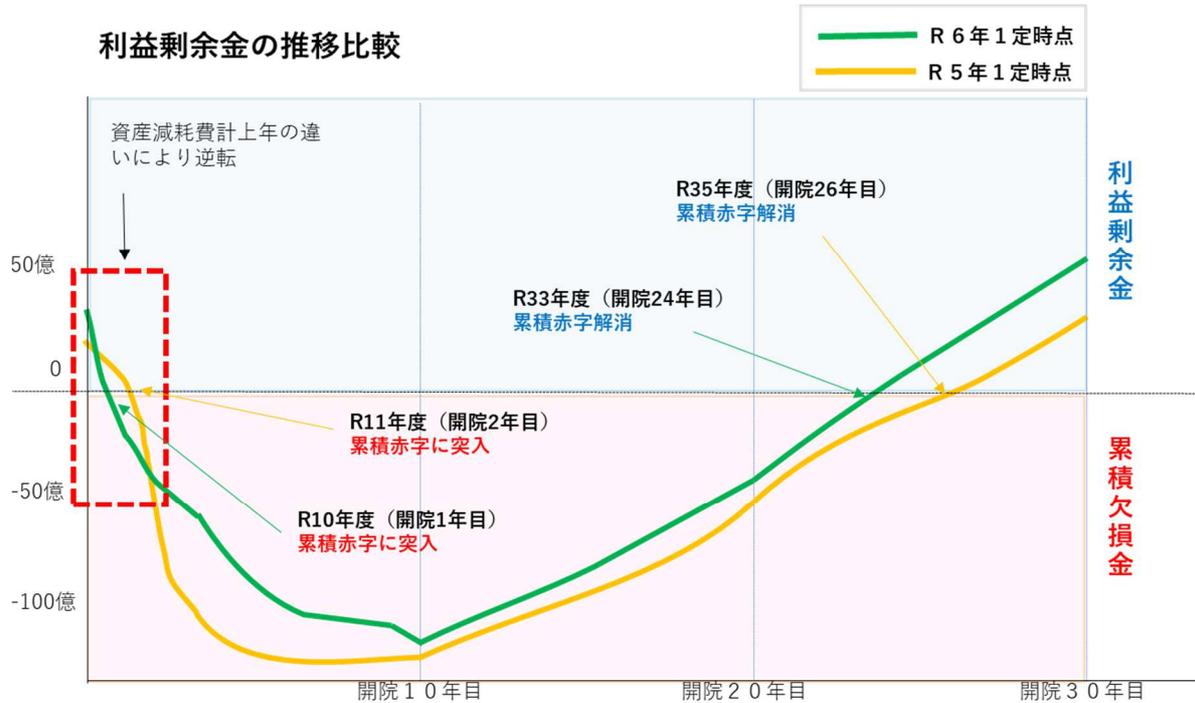
(3) フルオープンの時期について

- 開院後フルオープンの時期を、令和 12 年度から令和 14 年度に見直した。

	開院時	R10年度	R14年度以降
一般病棟	402 床	402 床	430 床
緩和ケア病棟	20 床	20 床	20 床
ICU	10 床	10 床	12 床
HCU	0 床	8 床	8 床
ACU	8 床	8 床	8 床
SCU	15 床	15 床	15 床
MPU			7 床
合計	455 床	463 床	500 床
手術室	10 室	10 室	13 室

4. 病院の事業収支計画の見直し結果

事業収支計画の見直しの結果、開院9年目で黒字（開院10年目で建物解体を行うため一時的に赤字）となり、令和5年第1回定例会時に報告した基本設計（削減案反映）事業収支計画では、開院26年目（令和35年）に累積欠損金が解消する見込みであったが、開院24年目（令和33年）に解消する見込みに改善した。また、内部留保も改善し、運転資金を十分に確保している。

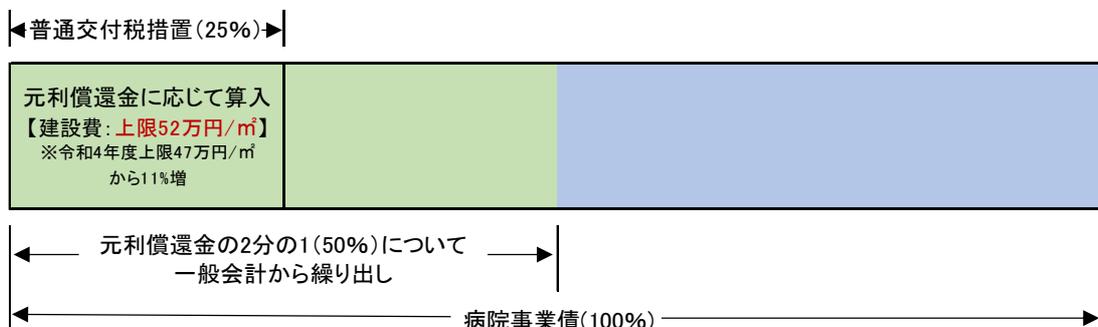


5. 一般会計の負担について

(1) 一般会計負担金の考え方と地方交付税措置

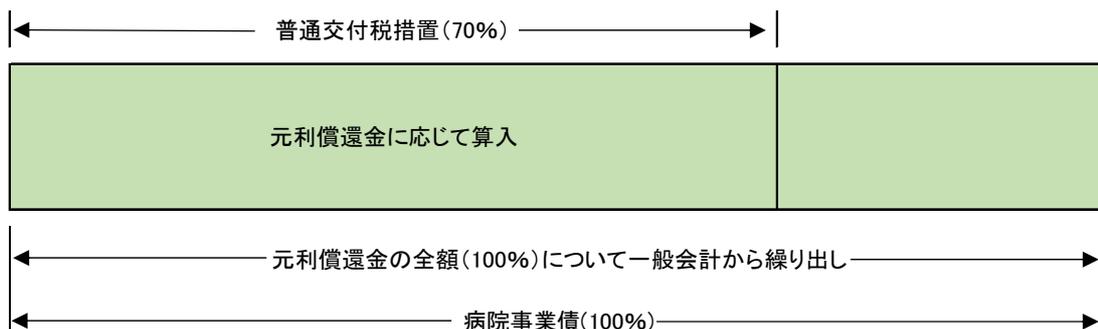
① 工事費、医療機器等整備費、用地取得費

- 企業債の元利償還金の2分の1を一般会計が負担。
- 一般会計負担の2分の1について普通交付税措置（建設費は上限あり）。



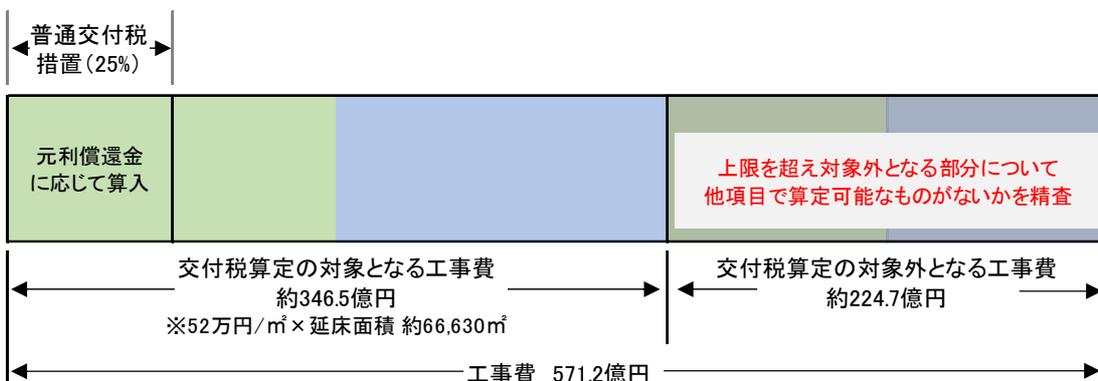
② 災害拠点病院等に必要施設整備費

- 災害拠点病院等に必要施設整備費の元利償還金の全額を一般会計が負担。その70%について普通交付税措置。



(2) 交付税措置算定対象経費の精査

- (1)①のとおり、工事費に関しては建築単価 52 万円/㎡の上限が設けられている。このため、対象外となる部分を減らすことができないか検討を行った。



- 検討の結果、他項目で算定可能とした工事費
 - 災害拠点病院等に必要施設整備費として算定：約 24.9 億円
 - 造成・地盤改良費は用地費として算定：約 15.1 億円
 - 厨房機器は医療機器等整備費として算定：約 2.9 億円

(3) 交付税算定額の比較

今回の概算整備事業費にて、(2)の考え方を踏まえて試算した結果、下表のとおり、基本設計概算（削減案反映）時と比較して、約 44 億円増加となった。

項目	基本設計概算時 (A) (削減案反映)	実施設計概算時 (B)	増減 (B) - (A)
工事費	108.0 億円	140.3 億円	32.3 億円
建築単価分	96.7 億円	113.5 億円	16.8 億円
災害病院等整備分	11.3 億円	21.1 億円	9.8 億円
用地分	0 億円	5.0 億円	5.0 億円
医療機器等整備分	0 億円	0.7 億円	0.7 億円
医療機器等整備費	9.4 億円	18.9 億円	9.5 億円
用地取得費	17.8 億円	20.0 億円	2.2 億円
通常分	17.8 億円	18.7 億円	0.9 億円
災害病院等整備分	0 億円	1.3 億円	1.3 億円
合計	135.2 億円	179.2 億円	44.0 億円
備考	工事費：償還30年、利率1.2% 医療機器：償還5年、利率0.2% 企業債：工事費・用地費は全額 医療機器は1/2	工事費：償還29年、利率1.8% 医療機器：償還5年、利率0.7% 企業債：工事費・用地費・ 医療機器、すべて全額	

6. 一般会計及び病院事業会計の負担額

- 地方交付税措置額を考慮した一般会計の実質負担額が約 5 億円軽減
- 病院事業会計の事業収支計画が改善

→ 引き続き事業実施は可能と判断

